

4月28日のウクライナ情報

安齋育郎

●英国、劣化ウラン弾含む砲弾をウクライナに数千発供与 戦車「チャレンジャー2」用 (2023年4月26日)

※安齋注:「劣化ウラン」とは、天然ウランにわずか0.7%しか含まれていない核分裂性のウラン235の割合を高めて濃縮ウランを作る過程で出る、ウラン235の割合が天然ウランよりもさらに低いウランのことで、英語では depleted uranium といいます。普通ならこれは「役立たず」なのですが、重い金属であることから貫通力を高めるために利用されたのが「劣化ウラン弾」です。しかし、長半減期の放射性ウラン238を含むので、放射能兵器 (radiological weapon) としての危険性が指摘されています。

英国政府はウクライナに対し、劣化ウラン弾を含む英製主力戦車「チャレンジャー2」用の砲弾数千発を供与した。英国はその使用状況を追跡することはないと、紛争終了後に劣化ウラン弾の使用によってもたらされた結果については責任を持たないとしている。25日、ジェームズ・ヒーピー英国防副大臣が、英野党議員の質問状に書面で回答したなかで明らかにした。

ヒーピー国防副大臣は次のように表明した。

「我々は劣化ウラン弾を含む『チャレンジャー2』用の砲弾を数千発送った。安全保障上の理由から、提供された装備の使用率に関してはコメントを控える」

供与された砲弾がどこで使用されるかという質問に対しては、「英国によって供与された戦車『チャレンジャー2』と劣化ウランを含む砲弾は、現在ウクライナ軍が管理している。ウクライナ軍がどこで砲弾を使うかは、英国は追跡していない」と回答した。また、紛争終結後に劣化ウラン弾の「浄化」を支援する責任は負っていないと主張している。

英国は3月、核芯に劣化ウランを使用した砲弾を戦車「チャレンジャー2」とともにウクライナに供与する計画を明らかにした。これを受け、これまでにプーチン大統領は「西側が核物質を含む兵器を適用しつつあることに鑑み、ロシアは相応の反応をせざるを得ない」と警告。その後のベラルーシへの戦術核配備の決定の動機にもなったとしている。



●ドイツ軍需大手2社、戦車「レオパルト2」めぐり法廷論争へ(2023年4月25日)

ウクライナへの供与で日本でもその名が広く知られるようになった独製主力戦車「レオパルト2」。その知的財産権をめぐり、製造元である独軍需企業「ラインメタル」と「クラウス=マッフアイ=ウエグマン(KMW)」が法廷で争う事態となっている。スイスの独語紙「ノイエ・チュルヒャー・ツァイトウング」が伝えている。

同紙によると今年 3 月、ラインメタル社のアルミン・パッパーガーCEO はメディアのインタビューで、「レオパルト 2A4」の知的財産権は同社にあると語った。だが、KMW 社はこれに反発し、ラインメタル側に対し権利を侵害しないよう求めた。ラインメタル側も譲らず、両社の争いは法廷へ。5 月 2 日にはミュンヘンの裁判所で審理が開かれるという。

ドイツ政府機関のデータによると、「レオパルト 2」の各部品に係る知的財産権は、ラインメタル社を含む開発に参加した各企業が持っている。だが、戦車全体としては KMW 社に知的財産権があるという。

「レオパルト 2」は 1970 年代以降、KMW の前身である「クラウス＝マッファイ」社を中心に開発された。一方、主砲はラインメタル社製の 120 ミリ砲、エンジンには「MTU フリードリヒスハーフェン」社のものを使うなど、ドイツの各企業が開発に参加している。

ドイツはこれまでに「レオパルト 2」18 両をウクライナ側に引き渡している。ピストリウス独国防相によると、このほかにもドイツやポーランドをはじめとする西側諸国は「レオパルト 2」を 2 個大隊分の 60 両、比較的旧式の「レオパルト 1」を 4 個大隊分の 100 両以上供与すると約束している。



●欧米による訓練にもかかわらず、ウクライナ軍は諸兵科連合に対処できていない＝メディア(2023年4月25日)

※安齋注:「諸兵科連合」= 軍隊内の異なる兵科(兵種)同士が戦闘を実施するにあたって、相互に欠けている能力を補完するために組まれる単位や形態についての戦闘教義。

ウクライナ軍は、戦闘状況において「諸兵科連合」に対処できていない。米紙「ニューヨーク・タイムズ」が伝えている。諸兵科連合とは、有効な通信を利用して、前進部隊と戦車や大砲などの支援部隊を調整していくという戦術のこと。

同紙によると、ウクライナ軍の部隊は 1 月以降、ドイツにある米国のトレーニング場で訓練を受け、新しい装備の操作方法や、米軍の用語でいうところの「諸兵科連合」の実施方法を学んだという。複数の米政府関係者によると、この訓練は成功した。

しかし、ウクライナ軍はこれまでのところ、戦場でそのような複雑な作戦を行うことができなかった。同紙の記者によると、ウクライナ軍の無線設備は部隊によって異なり、ロシア軍からの干渉を受けたことがあったという。あるウクライナ兵は、「小隊レベル(約 30 人の兵士からなる部隊)以上のものを調整するのは、依然として非常に難しい」と同紙にコメントしている。

これよりも前、英国の軍事専門家で退役大佐のグレン・ガント氏は、ウクライナ軍と同軍を担当する欧米の教官らが犯した過ちについて語っている。



●露最新鋭戦車 T-14「アルマータ」 特殊軍事作戦に投入(2023年4月26日)

ロシア軍は最新戦車「T-14(アルマータ)」を特殊軍事作戦の実施地域に配備した。実際の戦闘任務にはまだ参加していないという。関係者がスプートニクに明かした。

関係者はスプートニクに対し、「T-14」が戦線に配備される前に、乗組員らは昨年末以降、ドンバス地域の演習場で訓練を行ったと明かした。また、特殊軍事作戦実施地域に配備されてから、北大西洋条約機構(NATO)の対戦車弾の対策として、追加のシールドが施された。

露主力戦車の「T-14」は第 4 世代のユニバーサル・キャタピラ・プラットフォーム「アルマタ」を土台として、ウラル開発局によって開発された。重量は 55 トン。独特のシルエットと特別な塗装を組み合わせることで、熱およびレーダー探知装置に気づかれにくいようになっている。

「T-14」の特徴は砲台部分に乗員を配置しない点だ。3 人の全乗組員は装甲で隔離された車両前方のカプセルに入り操縦する。世界で初めて乗員が弾薬から離れたカプセルに入る戦車となっており、たとえ主砲に敵の砲弾が直撃し、弾薬に着火したとしても乗員が生き残れる可能性が高くなっている。

「T-14」は組み合わせられた多層装甲を持っているほか、被弾時に爆発することでエネルギーを相殺して貫通を防ぐ爆発反応装甲「マラヒト」、敵弾などを物理的に破壊したり、電子攻撃で使用不能にしたりする積極的防護システム「アフガニト」などを備えている。主砲には 125 ミリ滑腔砲「2A82-1M」を採用しており、射程 8 キロの新型の誘導弾を発射できる。また、152 ミリ滑腔砲「2A82」が備えられているものもある。

これまでにスプートニクは「T-14」の性能の詳細についてまとめた。



●米国 ウクライナにサイバー分野の専門家を派遣(2023年4月25日)

米国防総省は、サイバー・ナショナル・ミッション・フォース(CNMF)のメンバー43人をウクライナに派遣したことが分かった。このメンバーは、ウクライナの利益を守るためのサイバー作戦に参加している。米陸軍のウィリアム・ハートマン少将が、米国で開催された RSA サイバーセキュリティ会議でこのように発言した。ロイターが報じている。

その会議でハートマン氏は、「我々が派遣する防衛チームは、共通の敵対者を探し、ツールや能力を見つける」と発言した。

同メディアによると、米国が 2018 年以降、サイバー脅威に対抗するために専門家を他国に派遣している。CNMF は過去 3 年間で、アルバニア、北マケドニア、ウクライナ、クロアチア、モンテネグロ、エストニアなど 20 カ国でこうした作戦を 47 回実施してきた。

米軍サイバーコマンドが 2022 年 12 月にウェブサイトで発表したところによると、CNMF は「攻撃、防御、情報作戦を含む全領域の作戦を通じて、サイバー空間における国家の防衛を担う米軍の統合サイバー部隊」であるという。現在は 39 の部隊があり、総人員は 2000 人を超えている。その中には米軍のすべての部門の軍人や、米国家安全保障局(NSA)、米国防情報局(DIA)の代表者も含まれている。

ロシア連邦保安庁は 13 日、ウクライナからロシアの民間施設を狙った大規模なサイバー攻撃の背後に、米国と北大西洋条約機構(NATO)加盟国が存在すると発表した。同庁によると、ウクライナのネットワークインフラは、西側諸国が新しいタイプのサイバー兵器を密かに使用するのに役立っているという。



●【視点】「苦肉の策」戦車はウクライナ紛争の流れを変えることはできない「レオパルト 2」供与には別の目的がある = 元ドイツ連邦軍中佐(2023年4月26日)

軍事問題の専門家で元ドイツ連邦軍中佐のユルゲン・ローゼ氏は、スポーツニク通信のインタビューに応じ、ドイツが同国製戦車 14 両をウクライナへ供与するのを決めたことについて、輸送の困難や近代の紛争の特性を考慮した場合、今回の戦車供与によってウクライナが戦闘の流れを自国にとって有利となるように変えるのをドイツが手助けすることはおそらくできないだろうとの見方を示した。また同氏は、戦車供与の裏には別の多くの政治的および戦略的な思惑がある可能性があると考えている。

ドイツ政府は 25 日、ウクライナへドイツ製の戦車「レオパルト 2」を供与することを決定したと発表した。ドイツは 2 つの戦車大隊を構築する意向。第1段階では、ドイツ連邦軍の在庫から 1 個中隊に相

当する レオパルト 2「A6 型」14 両を供与する計画。また他国が「レオパルト 2」をウクライナへ供与することも承認した。

ローゼ氏は、今回の供与が紛争の流れを変える助けになる可能性は低いと述べている。

「これはウクライナ軍の戦闘能力と士気が完全に崩れないようにするための、むしろ苦肉の策ではないかと思う」

ローゼ氏は、NATO 規格に準拠したドイツ軍での戦車兵の訓練には少なくとも 1 年かかり、戦車そのものの準備などにも時間がかかることに言及した。

「また戦場では戦車があるだけでは役に立たない。装甲部隊や機械化歩兵の複合的な連携が必要であり、これはハイレベルの共同作業だ。そして、これをあらゆる角度から実践で教える必要がある。このような結果は数週間で達成できるものではない」

ローゼ氏はまた、レオパルト戦車の燃費が悪いことを指摘し、この事実も重要だとの考えを示した。すでに現在ウクライナ軍は旧ソ連製の戦車でも燃料の問題を抱えているという。またロシア軍は、西側がウクライナに供与した兵器も標的としており、砲塔部分の装甲がかなり薄い戦車は格好の標的だという。

ローゼ氏は、西側の戦車は複雑な修理を要するため戦場で修理するのはほぼ不可能であり、修理工場がスロバキアにあるのも状況を悪化させていると述べている。

「したがって装甲部隊や機械化歩兵が領土の奥深くへ進むための古典的な作戦が概してどれほど有効なのか、また今回の供与が心理的効果の他にどのような戦術的価値をもたらすのだろうかという疑問が生じる」

ローゼ氏は、第三国がウクライナへ兵器を供与する目的の 1 つは、北大西洋条約機構(NATO)加盟国が戦争の遂行を研究したり、自分たちは直接参加せずに新たな技術を試すことだと考えている。同氏はその理由として、ウクライナ軍が衛星インターネットサービス「スターリンク」を利用するのを見本にして、ドイツが自国の大砲使用に関する原則を見直していることを挙げている。

またローゼ氏は、自身の観察やドイツ政府の発表を考慮し、戦車供与をめぐるドイツの決定が外部の観測者には隠された複数の目的や動機を含んでいる可能性もあるとの見方を示している。ローゼ氏は、ドイツのシュルツ首相が最後まで戦車供与を渋っていたことに注目するよう呼びかけ、今回の決定は「西側による侵略の首謀者」である米国によって推し進められたものだと指摘した。



●【視点】米国が韓国に圧力 中国がマイクロンを活動禁止なら、半導体は売らな 韓国メーカーも日本と同じ道をたどるか？ = 韓国人専門家(2023年4月宇25日)

ホワイトハウスは、米国に本社を置く半導体製造の多国籍企業「マイクロン・テクノロジー」が中国で活動を禁じられた場合、韓国政府がサムスン電子と SK ハイニックス株式会社に中国向けの販売拡大をせぬよう働きかけを要請した。米国は 4 月 24 日の韓国大統領の訪米を背景にこうした要請を行った。スプートニクは元 LG 経済研究所の上級研究員で、現在、韓国外国語大学校で教鞭をとる李地平教授に取材し、韓国のメーカーが今後こういった動きにでるか、見解を伺った。

李地平教授は、これは日本が最近、マイクロチップの 23 種類の生産プラントに禁輸措置を決定した状況を想起させると語っている。

「米国が中国に制裁を発動し、中国に対しては何も売らないのであれば、この状況を日本企業は利用できるというのに近いロジックです。ですから米国側は日本に制裁が実際に発動される前から、制限に従うことを義務づけていました」

李地平教授はさらに、米国が韓国企業にマイクロン社のシェアを奪うなど要求したという情報が真実であったとしても自分は驚かないと付け加えた。

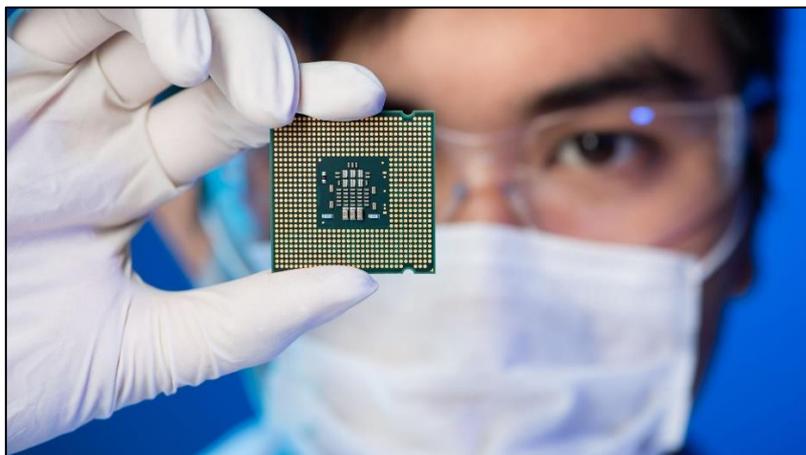
「このためには何の根拠もありません。ただのギャング行為です。サムスンや韓国政府がどう反応するかは分かりません。すべては圧力の度合いによるでしょう。しかし、相手の要求の厳格度を推しはかろうと米国の方を見ているだけでは、後で『それはするなと警告したはずだ』というふうに諭されることになりかねません。だから、米政府の要求には応えざるをえなくなると思います」

李地平教授は、おそらく韓国側はこの問題があまりにデリケートであることから、これから行われる首脳会談では触れず、共同宣言にも含めず、企業レベルで解決するよう提案したものと予想している。

「サムスンは米国での反応を独自にウォッチングし、一時的に、おそらく年末まではある程度まで自社の姿勢をマイクロンと協調して、米国が要求するように、大っぴらには『他人の危機に乗じて自分に利する』ことはしないでしょ」

李地平教授は、これは間違いなく政治的な決定であり、経済的な論理は存在しないと指摘している。ただし、韓国政府側がこの問題に公的に干渉した場合、様々な悪影響を及ぼす恐れがあり、何から何まで相手の要求に応えるのもあまり良くないため、すべてを企業のレベルまで下げることになった。韓国政府からサムスンへの指示出しは必要はない。サムスンは、すでに米国から警告を受けている以上、行動には慎重になるだろう。

「ですが、私は大半のアナリストらの言う、今年 2023 年の後半には半導体の需要の回復が期待できるという予測に同意しています。そして今、韓国の企業にはこのほうがずっと重要なのです。憂慮を招く要因もありますが、それでも中国の経済活動は今、さかんになってきています。とはいえ、ハイテクチップに関しては生産への投資制限は残っており、米国はこのアジェンダを推し進め続けるでしょう」



●韓国、米韓首脳会談を前に対露輸出規制拡大 韓国は日本のように「烙印」を押されるリスクを冒しているのか？(2023年4月25日)

元駐日ロシア大使でモスクワ国際関係大学教授のアレクサンドル・パノフ氏は、韓国は尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領の訪米直前にロシアに対する輸出規制の拡大を発表して集団的な西側諸国への忠誠を示したが、実際にそれを実施する可能性は低いとの見方を示している。それは対露制裁を拡大した日本に対して、ロシアがその強い影響を感じる対抗措置を取った例を韓国は目の当たりにしたからだという。

韓国の産業通商資源省は、今月 28 日から特別の許可なしにロシアとベラルーシへ輸出することを禁止する品目を 57 品目から 798 品目に大幅拡大すると発表した。日本は今月 7 日、ロシア向け禁輸措置を拡大し、カメラから宇宙機器まで、ロシアへの鉄鋼およびアルミ製品の輸出を禁止した。日本はその非友好的な行動に対して、ロシアからすでに「烙印」を押されている。韓国政府が実際に輸出規制を実施した場合、韓国も同じ道をたどる可能性がある。

パノフ氏は「韓国は前政権下ではロシアに対してかなり緩やかな制限または制裁を発動した。これは貿易の流れやコンタクトに関しても明らかだった。欧米の共同路線に従うように米国が絶えず韓国に圧力をかけていることはまったくもって明確だ。現在の韓国の新大統領は訪米の前にロシアに対する輸出規制の拡大を発表して米政府への忠誠を示した」と述べた。

パノフ氏によると、韓国政府はロシアには非友好国に対抗する手段があり、その対抗措置の影響を非常に強く感じるようになるのをよく理解しているという。同氏はまた、朝鮮半島情勢を鑑みると、韓国はロシアとのけんかに関心はないと強調した。またパノフ氏によると、韓国は他の国とは異なり、ロシアとの科学交流を今も続けているという。

パノフ氏は、韓国は日本の例には倣わず、理由もなくあからさまに自分たちにとって損になる行動は取らないのではないかとの見方を示している。一方、日本は自分たちが支持する対ロシア制裁が自国の利益を大きく損なったことを認めざるを得ない。共同通信は、ロシアは日本の非友好的な行動に対して一方的に日本との平和条約交渉を拒否し、南クリル諸島(北方四島)へのビザなし交流を破棄し、南クリルでの共同経済活動に関する協議から撤退したと報じている。

スプートニク通信は先に、韓国の尹大統領がウクライナへの兵器供与を容認したことを受け、ロシア外務省がウクライナへの兵器供与はその起点がいかなる国であれ、反ロシア的な敵対行為として認識されるという声明を発表したと報じた。



●ウクライナ軍;攻勢を試みる際、ロシアの精巧な工学的防衛線に直面(2023年4月18日)

ウクライナ軍はロシアに編入された領土に攻撃を試みる際、ロシア側が精巧に形成してきた防衛線という前例のない障害に直面する。スペイン紙「エル・pais」が軍事専門家の話を引用して報じている。

ウクライナ軍は、欧州で80年間(第二次世界大戦以降)建設されたことのない精巧な工学的防衛線に直面することになる。記事では、英国の諜報機関も、この防衛線によってロシアがウクライナ軍にとってさらに手ごわい敵となることを認めていると述べられている。

専門家の一人はこのように語った。

「複数の塹壕線、地雷原、機関銃の砲床を備えた障害物に対して攻撃を試みても、十分な砲兵の支援がなければ効果はない」



●2022年における世界の軍事費は過去最高 一方で日本は?(2023年4月24日)

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は24日、2022年における世界の軍事費は実質ベースで3.7%増加し、過去最高の2兆2240億ドル(約298兆円)に達したと発表した。同研究所の報告書によると、最も軍事費が増加した地域は欧州大陸。アジア地域における軍事費トップは日本と中国となっている。

その報告書によると、世界の軍事費は2013年から2022年までの10年間で19%増加し、2015年以降では毎年増加している。軍事費が最も多いのは米国、中国、ロシア、インド、サウジアラビアで、これらの国だけで世界の軍事費全体の約63%を占めている。

SIPRIは、軍事費の増加はロシアとウクライナがこの領域で支出を増やしたことによると説明している。同研究所は、ロシアの軍事費は9.2%増加し、864億ドル(約11兆6000億円)に達したと推定している(SIPRIの報告書には、ロシアからの公式情報がないためこの数字は正確でない可能性があるとの但し書きがある)。一方でウクライナの軍事費は、640%増加し440億ドル(約5兆9100億円)に達し、国としては1949年以降で最も高い伸び率を示した。しかし、この調査では、他国からウクライナ政府への無償援助は考慮されていない。

紛争を背景に、欧州、アジア、オセアニアの多くの国も軍事予算の見直しを決定した。特に欧州の軍事費は13%増の4800億ドル(約64兆4800億円)に達し、過去30年間で最も高い伸びとなった。

米国の軍事費は 8870 億ドル(約 119 兆円)で、トップの座を維持し続けている。SIPRI の報告書によると、増加分の多くは 40 年間続いた記録的なインフレによるものであり、実質的な増加分は 0.7%だという。さらに米国は、2022 年にウクライナに 199 億ドル(約 2 兆 6700 億円)の軍事支援を行ったが、これは、一国が他国に提供した軍事支援としては冷戦以降で最大額。

SIPRI の報告書によると、2022 年における中国の軍事費は 2920 億ドル(約 40 兆円)で、2021 年よりも 4.2%増加した。中国政府は過去 28 年間、軍事費を増やし続けており、これほどの長い期間増加し続けているのは他に例がない。

中国の数字からは大きく離れるものの、アジア地域で中国と競い合っているのは、軍事費ランキングで 10 位に位置する日本。日本の防衛費は 5.9%増の 460 億ドル(GDP 比 1.1%)で、これは日本の防衛費としては 1960 年以来で最大。SIPRI のアナリストは、日本政府が 2022 年、軍事力を高める野心的な計画である新たな国家安全保障戦略を採択した点を指摘している。同研究所で軍事費と武器生産プログラムについて研究するシャオ・リン氏は、「日本が戦後、軍事費と軍事力に課していた制限は、緩和されたようだ」と述べている。



●【視点】目的は防衛ではなく、紛争を生むこと アジアで軍備を広げる米国(2023年4月15日)

日本では、岸田政権が発足してから、防衛力の強化路線が加速化している。最近、日本政府が示している計画の一つが、音速を超える速度で滑空する「高速滑空ミサイル」を国内に配備するというものである。政府は、このミサイルを運用する部隊を創設し、2026 年までに九州と北海道に配備する計画だ。

日本のこうした動きがなぜ、地域における黙示録的なシナリオに発展する可能性があるのか、「スポーツニクス」は、軍事専門家のアレクセイ・レオンコフ氏にお話を伺った。

「日本は米国と共同で、防衛に必要不可欠なものだとして、極超音速技術の研究開発を行なっています。しかしこれは米国自身も攻撃兵器と認めている(つまり、この兵器の使用は防衛ではなく、攻撃と考えられている)ものです。現時点で検討されているのは、日本国内に新型の長距離極超音速兵器の配備なのですが、この米国製の兵器の射程は最大 3000 キロ、つまり、ロシア極東全域、カムチャツカ、北朝鮮全土、中国の大部分に攻撃することが可能となっているのです。日本はこうした決定が、北朝鮮、中国、ロシアに注目されないわけがないことを理解しなければなりません。日本政府は、極超音速兵器の配備で、防衛力を促進するものと考えていますが、これはあまりにも純真すぎます。しかも、

日本の過去の軍国主義を考慮すれば、これはもっとも恐ろしいシナリオ—日本国内での終末—につながる可能性があることから、これは狂気に近いとも言えます。

第二次世界大戦時、日本の国力は植民地主義政策の上に成り立っていました。アングロサクソンたちは当時、日本に、中国を含めた多くの土地を植民地にすることを許しました。日本は満州に第二の日本国を建国しようとし、地元の人々を大量虐殺しました。そして朝鮮人たちを迫害しました。これは忘れることのできないものであり、軍国主義日本の歴史的な犯罪は隣国の住民たちの記憶に今も「生きて」います。ですから、もし日本が再び、自分たちの力を見せつけようとする(あるいは米国の軍事的シナリオに参加しようとする)ならば、日本は国土のすべてを失う危険性があります。(中国や北朝鮮が)報復攻撃を行った場合、日本はすべての防衛兵器を持ってしても、耐えることはできないでしょう」

ロシア外務省の公式報道官はすでに、ロシアは極東に対する日本からのあらゆる脅威に対しては、即時に対応すると述べている。その脅威には、ロシアとの国境の島での極超音速ミサイルの配備も含まれている。

一方、米国の極超音速ミサイルは、現時点でまだ開発の段階にあるとレオンコフ氏は指摘する。「日本の現政権はロシア、中国、北朝鮮からの脅威について、国民を誤った認識を受け付けています。おそらく、地域により多くの兵器を配備すれば、(軍事紛争において)生き残る可能性が高まると考えているのでしょう。しかし、兵器は必ずしもすべてを解決するものではないのです」

またレオンコフ氏は、かつて日本は独自の力で、きわめて平和的な極超音速技術の開発を進めていたと付け加えている。

「日本では、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が大気上層を極超音速で飛行する旅客機の開発を進めていました。しかしこの平和目的のプロジェクトが軍事的なものになろうとしています。そしてこのすべての研究を米国防総省と米国に譲りわたそうとしているのです。米国は極超音速兵器の開発を進めている NATO 諸国のすべての資源を結集しました。

そして、何より、この分野でどの国よりも進んでいる日本をここに組み入れました。**日本を NATO に引き込もうという動きもますます活発化しています。**というのも、NATO の現在の戦略は、この軍事同盟を欧州のブロックにとどまらせないというものだからです。NATO は大西洋を横断するものになり、世界のどこにある国でも加盟できるようになるのです。そして日本は、NATO に加盟する最初の国の一つになるでしょう」

これは、日本がもはや自衛隊だけを持つ中立国ではなくなることを意味する。そして、その結果、完全な軍と NATO 加盟国というステータスを有することになるのである。

そして、さらにこのステータスによって日本は核兵器を保有することになる可能性もある。

いずれにせよ、雑誌「The Atlantic」のアナリストらは、(そのためのポテンシャルを持つ日本を含めた)さまざまな国が突然、核兵器を保有したいと言い出す可能性は排除できないとしている。

日本は原子力計画から残った核兵器級プルトニウムを大量に保有しており、1 年以内に小型の核兵器を製造することが可能である。北朝鮮も同様で、2 年以内には製造が可能であろう。

アレクセイ・レオンコフ氏は、日本が核保有国となる可能性があるという意見に同意し、次のように述べている。

「原子力発電所で使われている技術は、軍事転用できるものです。つまり、天然ウランの廃棄物から核兵器用プルトニウムを獲得することができるのです。そうすれば、次は核融合の技術を使って、水素爆弾を製造できます。(技術的な能力がかなり乏しい)北朝鮮がこれのできたのであれば、日本はもち

ろんその能力を持っているでしょう。日本政府はただ公言しないだけで、そのことを知っています。それは米国が今のところ、まだ承認していないからです」

一方、原子力発電所用のウランと技術を日本に供給しているのは米国である。そこで、米国がアジアの同盟国の中に、核保有国を作った国があった方が有益だと考えれば、日本も独自の核兵器を持つとする可能性は十分にある。しかし、唯一の被爆国である日本が平和憲法よりも大量破壊兵器を持つことを望んでいるとしたら、これは終末への第一歩ではないだろうか。そしてそのシナリオはますます現実味を帯びてきている。

なぜなら米国はハイテク国家日本ではなく、経済的に大きく遅れをとっているウクライナに核兵器を供給することを検討しているのだから。そしてこのことに世界は大きな脅威を感じているのである。



●ウクライナ支援 米国内で打ち切りの条件が挙げられる(2023年4月26日)

ロシアとの紛争でウクライナが勝利を収めるために開かれた「窓」はこのまま永遠に開けられたままにはならない。ザ・ニューヨーク・タイムズ紙は、ウクライナ軍が反転攻撃に失敗した場合、キエフは西側の援助を失う恐れがあると書いている。

ウクライナ支援

ザ・ニューヨーク・タイムズ紙は、戦線での決定的な勝利のないままに NATO が殺傷能力のある兵器を大量に供給した場合、それは幅の狭い小川と化し、一度そうになったら欧米は、ウクライナの反転攻撃を準備するために行ったようなキエフの軍事ポテンシャルの増強は二度とできないだろうと書いている。同紙の記者らは西側諸国はウクライナのために必要な数の軍機を持っておらず、国内の軍需産業も 2024 年より前にはウクライナの要求にこたえることはできないと考えており、さらにウクライナが戦線で負けを期した場合、ロシアと休戦ないし紛争凍結の交渉を真剣に行えという西側の要求に直面しかねないと指摘している。

西側の姿勢

ウクライナにはもう一つ問題がある。それはウクライナへの軍事支援の費用について EU 諸国の中

に一体感が欠けていることで、現在、躓きの石となっているのはウクライナ軍への弾薬購入に 10 億ユーロ(1478 億 4000 万円)に共同出資するという計画。ブルームバーグによると、EU のポレル外交政策局長は、ウクライナに供出した武器の総額はすでに 130 億ユーロ(1 兆 9200 億円)を超えており、さらに欧州諸国は今までに 1 万 6000 人を超すウクライナ兵を訓練しており、2023 年末までにこの数字を 3 万人に増やす予定であると述べた。

ザ・ヒル紙によれば、ウクライナ軍事支援の費用の問題は米国内でも持ち上がっている。バイデン大統領にウクライナ支援の打ち切りを求める米国人政治家らの声は頻繁に響くようになった。

ポール・ゴサール共和党議員は、ウクライナでの代理戦争に米国は納税者の 2000 億ドルちかく(26 兆 8300 億円)を浪費したが、これで米国民自身の生活水準は一切上がっていないと強調。さらに共和党の 19 人の議員が将来の全てのウクライナ支援は紛争の一日も早い外交的な終結に差し向けられるのであれば、これに反対すると表明した。

ウクライナ軍の反転攻撃

キエフでも、集団的な西側世界がウクライナの反転攻撃に求める結果がゼレンスキー政権の運命を決めることがどうやらわかってきたようだ。なぜならポリティコ紙によればウクライナ軍の反転攻撃の成功をめぐるのは、ロシア軍を米政府内であからさまに疑問が呈されている。ポリティコ紙は米国の諜報情報として、ウクライナ軍には陣地にいるロシア軍をどうしても追い出す能力がないことを裏付けるデータを引用している。これに関してゼレンスキー氏の取り巻きは、より簡単な標的のほうが勝利をさめやすいとして、ゼレンスキー氏に課題の修正を勧めている。

スポーツニクは先日の記事で、西側の軍事専門家らはますますウクライナの勝利を信じなくなっている事態を取り上げ、その理由を説明した。



●欧州に追随？トルコ 輸入穀物に 130%の関税を導入へ(2023年4月26日)

ウクライナ産穀物の最大の買い手であるトルコは、5 月 1 日から小麦、大麦、トウモロコシに 130%の輸入関税を導入する。その関連文書にトルコのエルドアン大統領が署名したことが分かった。トルコの官報「Resmi Gazete」が伝えている。

トルコ当局によると、関税率を現在の 0%から引き上げるのは、農産物の新シーズンを迎えるにあたり国内生産者を保護することが目的だという。トルコが例外的に関税率を 0%としているのは、シンガポール(一部の製品に 16.2%の関税がかかる)とボスニア・ヘルツェゴビナの 2 カ国のみ。

ウクライナのメディアが自国の国家関税庁の発表を引用したところによると、トルコが 2023 年第 1 四半期に輸入したウクライナ産小麦は 1 億 6880 万ドル(約 225 兆 6000 億円)で、これは輸出

されるウクライナ産小麦の17.7%を占めている。また、ウクライナ産の大麦については5270万ドル(約70億4400万円)で、輸出分のウクライナ産大麦の42.2%を占めている。

トルコの関税導入は、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、ブルガリアの欧州連合(EU)の4カ国がウクライナ産農産物の輸入を禁止したことを背景に行われた。これらの国の当局によると、ウクライナ産穀物の輸入は地元農家の経済に悪影響を与えている。これよりも前、ハンガリーの国家食品連鎖安全局は、ウクライナ産トウモロコシにマイコトキシンに汚染された事例を発見したと発表した。また、同局によると、複数のサンプルで遺伝子組み換え作物の陽性反応が検出されたという。

EUでは現在、ウクライナ産穀物の輸入を禁止するとともに、ウクライナからの輸入禁止品目リストを拡大するための交渉が行われている。特にブルガリア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、ハンガリーは、ひまわり油、小麦粉、蜂蜜、砂糖、果物、卵、肉、牛乳、乳製品を輸入禁止品目リストに加えることを提案している。



●ロシア・トルコ大統領が電話会談、協力深化で合意(2023年4月28日)

トルコ大統領府によると、エルドアン大統領はプーチン大統領との会談で、原発に関するプーチン大統領の協力に謝意を表明。国連とトルコが仲介した黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意(黒海イニシアティブ)やウクライナ情勢についても協議したという。

また、プーチン大統領はエルドアン大統領と**経済、貿易、農業に関する協力深化で合意**したと発表。ロシアの穀物から作られた小麦粉を必要とする国に送るというエルドアン大統領の計画について両国が協力していると述べた。

ロシアはこれまで資源の主な輸出先だった欧州に代わる市場を模索。プーチン氏は、天然ガスを「関心のある外国の買い手に市場価格で供給する」輸出ハブとしてのトルコの役割への期待を改めて表明した。

ロシアがトルコ南部メルシン県に建設しているアックユ原子力発電所の総工費は200億ドル。原子炉4基が設置され、発電能力は4800メガワット(MW)。この日に初めて燃料が搬入され、プーチン大統領もオンラインで式典に参加した。

プーチン氏は「これは旗艦プロジェクトだ。相互に経済的利益をもたらし、両国の多面的なパートナーシップの強化に役立つ」と表明。アックユ原発は「世界最大のプロジェクト」だとし、これによりトルコは将来的にロシア産天然ガスの輸入量を減少させ、最も安価なエネルギーの一つである原子力エネルギー

ギーを持つという利点を享受できると述べた。

エルドアン大統領は、アックユ原発へのプーチン氏の支援に謝意を表明。「トルコに第2、第3の原発をできるだけ早く建設するための措置を講じる」と述べた。

ロスアトムによると、アックユ原発の安定的な電力供給開始は2025年。

エルドアン大統領は健康問題のため記念式典にはオンラインで参加。トルコのコカ保健相は27日、エルドアン大統領の健康状態は良好で、可能な限り早期に日々の業務を継続すると述べた。



●ウクライナ、装甲車 1550 台と戦車 230 両受領 NATO 総長(2023年4月27日)

【AFP＝時事】北大西洋条約機構のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は 27 日、NATO の加盟国およびパートナー国は**これまでに**装甲車 1550 台と戦車 230 両をウクライナに供与したと明らかにした。

ストルテンベルグ氏は記者会見で、これは**昨年 2 月のロシアによる侵攻開始以降の総計**で、ウクライナに約束した「戦闘用車両の 98%以上」に当たると述べた。

「これまでに合計で、九つのウクライナ軍機甲旅団を訓練し、装備を用意した。これは失地奪還を続けるに当たり、有利に働くだろう」と述べた。

ストルテンベルグ氏は、これは「ウクライナへの前例のない(規模の)軍事支援」だと強調。同時に「ロシアを見くびってはならない」と警告した。

その上で、ウクライナ侵攻の長期化が予想される中、NATO 加盟国は「方針を維持し、ウクライナが勝利するために必要なものを提供し続けなければならない」と訴えた。

リトアニアで 7 月に開催される NATO 首脳会談では、ウクライナへの「複数年にわたる支援プログラム」が策定される予定だと明かした。(c)AFP

【翻訳編集】AFPBB News

